

「第97回 法人企業統計研究会」の議事要旨

令和7年3月27日(木)
10:00～11:50
対面及びオンライン開催

季節調整値について

- ◎ 前回(令和6年6月25日開催)の研究会で議論となった季節調整に用いるデータ期間について、高岡先生より検討結果の報告(資料1)を行っていただいた。
- ◎ 委員からの主な意見
 - ・ 概ね予想どおりの結果となっており、コロナ禍のように不安定な時期は今までのようにデータ期間を長くすることが保守的にみても妥当であったが、コロナの影響が一巡したのであれば直近の経済動向をより正確に把握するためモデルをフレキシブルに選定した方がよい。
また、現行方式では1985年を始期としバブル期も入っているが、今後も同様の経済状況が見込まれないのであれば、マクロの状況をみた上で90年代以降などで区切った方がいいかもしれない。
→ バブル期前後は時限的な性質が長期にわたるものであり、リーマンショックやコロナのような単発的に異常な動きを示す時期についてはダミー変数で処理ができるので、確かに90年代以降といったように大まかに区切って比較した方がいいかもしれない。
 - ・ モデル選択の頻度のグラフをみると、120期でボトムになっているところがある。これを140期や160期でもやってみると、何か傾向が見えるかもしれない。
 - ・ 企業行動も経済成長率も変動してきていることから、期間を固定することは賛成である。分析評価は売上高等を中心として、経常利益は四半期の計数の振れが大きいこともあり、分析・評価でそれほど重視しなくてもよい。
 - ・ データ期間を区切るということは経済構造に依存するものであり、経済構造は時代によりかわるものであることから、有限にせずらしていく方が合っている。
 - ・ 季節調整に用いるデータ期間についてはある程度の期間で固定することが適当であり、その時期を変えることにより回帰パート部分に何が入るかが影響してくるという認識。期間を固定することには賛成であるが、どういう根拠で改定するのかきちんとアナウンスが必要。
- ◎ 事務局まとめ
 - ・ 毎年行っている6月のモデル検討を念頭に置き、具体的に何期間に固定するのがよいのか、引き続き高岡先生のご協力をいただき検討していきたい。

リースに関する会計基準について

- ◎ リースに関する会計基準について、事務局より概要説明及び対応案提案(資料2)を行った。
- ◎ 委員からの主な意見
 - ・ 事務局案ではリースの分類を企業側で引き続き把握しているかネックとなるが、法人税上の処理はオペレーティング・リースが引き続き賃貸借処理となるため、問題ないと認識。
なお、事務局案で設備投資部分は二重計上を防げるものの、貸手側で新たに計上される使用権資産に係る減価償却費の計上は防げず、純投資が減少することになるので、対外的には利用者に注意喚起する必要がある。
→ (例えば中古品に係る減価償却費の計上など) 従来から減価償却費の計上については、記入者負担も考慮し、統計上分けて調査しておらずやむを得ないと考えているが、利用者への周知については検討したい。
 - ・ 一国全体でみると資産(・負債)は膨らむことになってしまうが、事務局案で差し支えない。

◎ 事務局まとめ

- ・ 事務局案のとおり、2025 年度調査より記入要領等に対応していきたい。

(以上)